

陳情第26号	受理年月日	令和3年5月24日
付託委員会	総務財政委員会	
件名	日米地位協定の改定を求める意見書の提出について	
要旨	<p>沖縄タイムスが、2016年1月11日に沖縄を除く全国の知事に対し、基地受入れのアンケート調査を実施したところ、受入れについて柔軟姿勢を示したのは、秋田県と滋賀県のみであった。</p> <p>その第一の原因は、日米地位協定にあることは明らかであり、世界でもまれにみる植民地的不平等にある。米軍基地があれば性犯罪は必ず増加し、被害女性は終生の傷を負わされることになる。しかし、犯人は基地に逃げ込みさえすれば罰を免れるため、性犯罪は増えはしても決して減らない。日米地位協定を改定して、日本全国で公平に負担することこそが、日米安保を強く機能させることになる。</p> <p>最近、基地を引き取ろうとする市民団体が増加傾向にある。東京大学教授の高橋哲哉氏が本土に基地を、を提唱されて以来、米軍基地の負担公平論が活発になってきており、東京大学教授の金井利之氏も公平に負担するしかないと明言している。</p> <p>また福岡に、沖縄の米軍基地を引き取る福岡の会が設立され、活動を開始している。沖縄駐留海兵隊は、戦場に派遣される場合、佐世保を経由して戦場に向かうため、沖縄に駐留することはロスが大きく、駐留の意味は全くない。したがって、海兵隊の沖縄からの撤退を強く求める。</p> <p>また、米軍基地のある15都道府県知事会は、2018年7月の定期総会において、日米地位協定の改定を求める特別要望書を防衛大臣に提出している。</p> <p>については、日米地位協定の抜本的改定と海兵隊の沖縄からの撤退を求める意見書を内閣総理大臣に提出していただきたい。</p>	